

令和7年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	長瀬町			代表者名	鈴木 日出男
担当者部署(属性)	財務担当	担当者部署名	企画財政課	連絡先電話番号	0494-69-1100
担当者役職	主査	担当者氏名	村田 直紀	連絡先E-mail	
住所	369-1392 埼玉県長瀬町大字本野上1035-1				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	連絡先E-mail

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（単独）	事業名	DX推進のための財源確保と企画力向上事業
概要	本町では、少子高齢化や労働力不足といった構造的な課題を解決するため、DXを通じた住民サービス向上と業務効率化を推進しています。この取り組みを持続可能なものとするため、新たな財源確保、特に企業版ふるさと納税の活用を模索しております。本制度を「DX推進に資する事業」の新たな資金調達手段として位置づけ、その企画・立案能力を職員が習得するための研修実施に関して、専門家からの助言をいただきたいと考えております。		
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 地域ビジネス その他		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				実地
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和7年10月3日	講演(実地)	14時00分	16時00分	
				活動時間（分）	120
2-2.	会場名	長瀬町役場		最寄駅	秩父鉄道 野上駅
派遣場所	所在地	埼玉県秩父郡長瀬町本野上1035-1		最寄駅からの交通手段	徒歩

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	鷲見 英利
評価	大変良い
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	講師である鷲見氏の総務省地域情報化アドバイザーおよび内閣府企業版ふるさと納税マッチングアドバイザーとしての多角的な知見に基づき、行政が直面する「財源不足」「職員不足」、そして「DXをはじめとした変革」という喫緊の課題に対し、官民連携を用いた持続的な解決策を明確に提示された点が特に優れていました。
アドバイザーへの要望事項	特になし

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】		合計人数	24人
属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
人数	24			

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	・職員の意識: 多くの職員がDXや企業版ふるさと納税について具体的なイメージを持てておらず、事業企画が単発的、小規模なものに留まっている。 ・財源の確保: DX推進に必要な予算を既存の財源だけでは確保できず、事業の拡大が困難である。 ・官民連携の土壌: 地域おこし協力隊や外部人材に対する懐疑的な意見が一部にあり、官民連携を進める土壌が未熟である。
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	・DX推進への意識改革: 職員がDXが業務効率化や住民の幸福度向上にどう繋がるか具体的なイメージを持てるようになる。 ・企画力向上: 企業が共感するような「ストーリー性のある事業」を企画する能力が向上し、各課から新規事業のアイデアが多数提案されるようになる。 ・官民連携の推進: 企業版ふるさと納税をきっかけに、町と企業が「パートナー」として継続的な関係を築く土壌を醸成する。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	・DXやその持続性を担保する官民連携モデルの提示:「企業は社会の公器」として課題解決を共同で行うことで、DXを含む事業の持続化と企業の社会貢献を両立させるモデル(企業版ふるさと納税との連動)について指導を受けた。 ・技術活用事例の紹介: AIの文字起こしやeスポーツを活用した事例など、DX的な要素を含む最新の官民連携事例について情報提供を受け、地方自治体における技術導入の可能性を学んだ。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	・「DXを支える資金・ノウハウ」の方向性の確立: DXをはじめとする行政課題のアップデートには、行政の力だけでなく、企業版ふるさと納税をはじめとした官民連携を相互に活用するという、持続的な事業推進のための明確な方向性が確立された。 ・発想の転換: 職員が「事業の持続性」を考える際、「この事業に企業の技術やデータをどう活かせるか? 企業に何のビジネスチャンスを提供できるか?」という民間視点を織り込む意識が醸成され、DX推進と財源確保を結びつける発想が生まれた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	本研修会は、令和8年度当初予算編成事務と連動させて実施した。具体的には、本来の予算編成事務として全課に提出を依頼していた新規事業調書について、本研修会で得られた企業版ふるさと納税や官民連携の知見を活かし、財源を考慮して新たに創出または大幅にブラッシュアップされた事業に限り、特例枠を設けた。このため、研修会が職員の意識改革とアイデア創出の場となったことは確認できたが、その成果が具体的な事業調書として結実したかどうかについては、調書の提出を待っている状況である。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	③現段階では課題・問題が残っているため未定
4-4. 事業の最終的な目指す姿	新町長の公約を原動力に、職員一人ひとりが「DX推進」と「企業版ふるさと納税」を組み合わせた社会課題解決型事業を自発的に企画・提案できるようになる。これにより、企業版ふるさと納税の寄附獲得を増やすことで、持続可能な地域情報化推進体制を構築し、住民の幸福度向上に繋げていくことを目指す。	

5. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可		<a href="https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past-year-all-houkoku/">https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past-year-all-houkoku/</a>
掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可	
なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください		
6. 地域情報化アドバイザー支援の様子		
今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG等)」を数枚程度貼り付けて下さい。		

